

民主党

安倍総理が推進する 雇用の規制緩和とは

「人を安く使う、首を切りやすくする」

アベノミクスの第三の矢というわれる成長戦略。しかし、既得権を温存するために目新しい政策はなく、目玉と言えば企業の論理だけに立った雇用ルールの変更です。安倍総理は自ら産業競争力会議の議長となって、雇用の規制緩和を押し進めようとしています。

解雇の 金銭解決

「成熟産業から成長産業への労働移動を促進する」と建前を言っていますが、受入側の成長産業に雇用の吸収力がなければ、首切り、失業が促進されるだけです。

限定正社員

仕事内容や勤務地、労働時間などを限定した雇用形態であり、会社の都合で解雇しやすい正社員をつくらうとしています。

労働派遣法 の見直し

最長3年という派遣労働者の制限期間を撤廃し、長期にわたる派遣が可能となります。つまり生涯派遣社員として低賃金、首切り自由な労働者をつくらうとしています。

残業代ゼロ

一定年収以上の労働者としていますが、適用範囲の拡大が進むのは必至。長時間労働が当たり前の雇用制度になってしまいます。

アベノミクスは、円安誘導、法人税減税、使い捨てる雇用、武器輸出の緩和等々、まさしく大企業の優遇政策にはほかなりません。その一方で急速な円安はエネルギーや食料品などの輸入物価の上昇を招き、消費税の引上げとともに家計や中小零細企業の経営を圧迫しています。実質賃金は低迷し、購買力が低下して景気は悪化しています。

景気の循環とは昔の話で、庶民や中小企業の所得が大企業に移転したと言えます。それを裏付けるように経団連は自民党への企業献金の取りまとめを再開しました。

民主党三田地区会

前衆議院議員

かじわら康弘

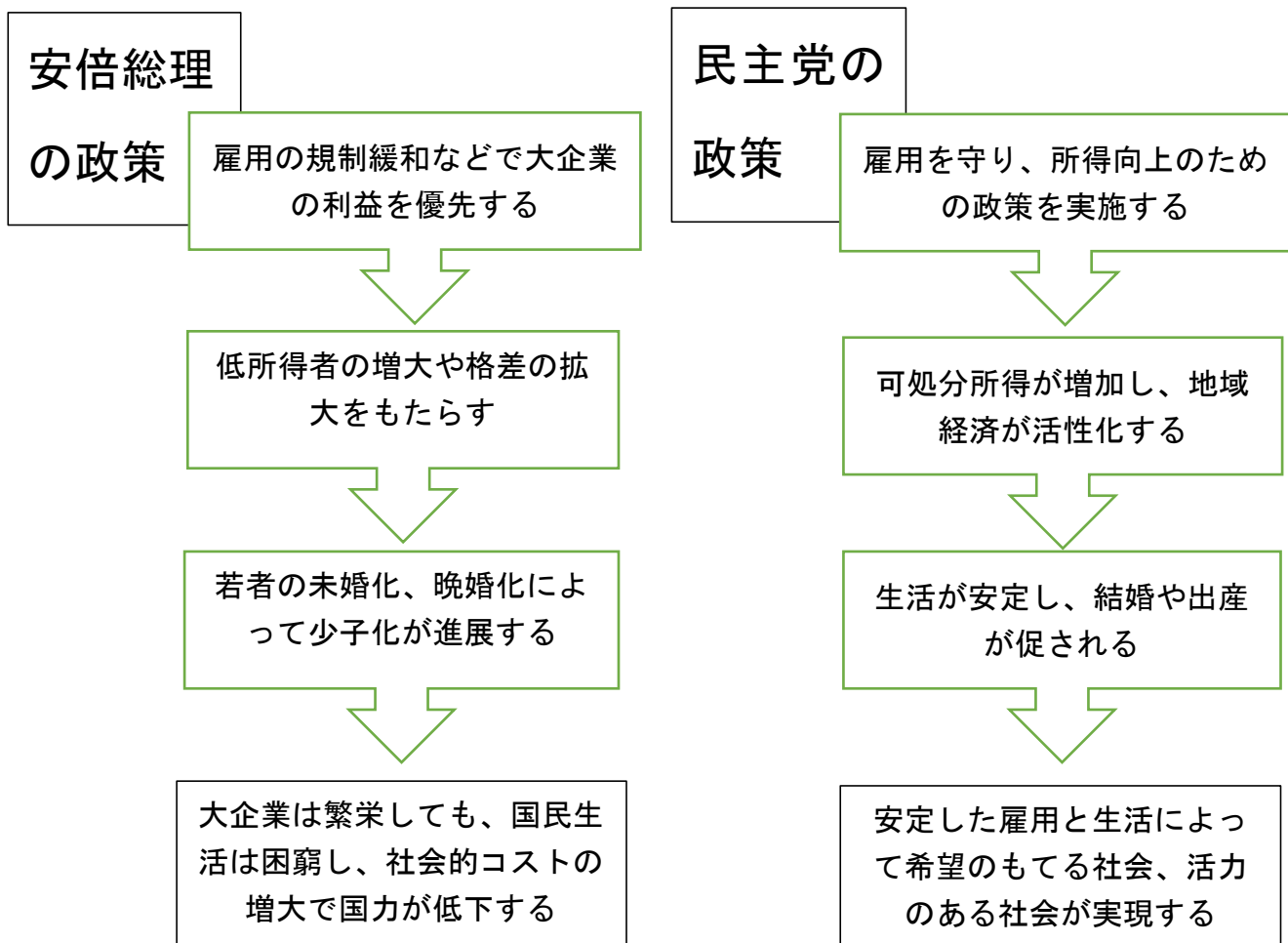
三田市議会議長

びとう和広

三田市議会議員

ひわだ 充

雇用の規制緩和は、格差の拡大や少子化ばかりでなく、日本人の勤勉性や協調性を損ない、日本企業の優位性も経済力も失われる。



格差を是正し、中間層を分厚くする

1997年の人材派遣業法の規制緩和以降、非正規雇用や低所得者が増加し、結婚できない、出産できない若者を増やしたことは、種々の統計が明瞭に示しています。若者が安定した職場に就業し、子育て対策などが充実すれば、出生率が向上し、国内消費が拡大され、景気も回復し、将来への希望が生まれてきます。

格差の拡大や社会の歪は財政の悪化や社会の混乱を招きます。格差を是正し、中間層を分厚くする必要があります。マネーゲーム的な経済政策でなく、雇用の安定や社会保障の充実によって可処分所得を拡大させ、国内消費の伸びによって景気を回復させるべきだと思います。

労使協調型で日本企業は成長した

日本が世界に冠たる経済大国を築くことができたのは、社員が会社のために勤勉に働き、会社は社員を大切にするという信頼関係があったからです。会社が労働者を犠牲にするならば、誰が真剣に会社のために働くでしょう。安倍総理は目先の企業論理に立ち、日本を築いてきた優位性や日本人の誇りある人間性を台無しにしています。